

視点

価格転嫁に関して



日本銀行青森支店長
武藤 一郎

青森県経済は、昨年来、コロナ第7・8波、ウクライナ問題、為替円安、物価高といった逆風を受けつつも、個人消費の回復を主因に、全体として持ち直しを続けている。

個人消費の回復には二つの側面がある。一つは、物価高の下でも、財の消費が底堅く推移した点である。食料品等の値上がりを受けて家計の負担感は強まっており、一部には節約志向の高まりも窺われる。しかし、コロナ禍で抑制された需要の反動もあって、財の販売動向は全体として堅調に推移した。

もう一つは、サービス消費の回復である。対面型サービスである飲食・宿泊・観光業が、昨年半ば以降のウィズコロナの定着を映じて回復を続けた。感染症が増加しても人出が大きく落ち込まなくなり、宿泊・観光施設の入込客数はコロナ前の水準を概ね回復した。

今後の一つのポイントは、企業の価格転嫁であろう。昨年12月号の本誌に掲載されたアンケート調査をみると、当県企業の価格転嫁率は平均35・9%であるが、特に注目されるのは、飲食・宿泊・観光業などを含む「運輸・サービス業」で18・9%と、極端に価格転嫁率が低い点である。

サービス業が価格転嫁を控えてきたのは、同部門がコロナ禍で最も打撃を受けてきたためである。コロナ禍からの回復過程で料金を引き上げれば再び需要減退を招くことを懸念して、値上げを我慢してきたものと思われる。逆に言うと、サービス業が値上げを回避してきたことにより、サービス消費が回復し、青森県経済が持ち直してきた面がある。

もつとも、こうした状況は長い目で見て望ましい訳ではない。足もと、人手不足や物価上昇を受けて企業に賃上げの機運が高まっているが、経済の好循環を生むには、多くの働き手を抱えるサービス業での賃上げが必要である。その原資を得るには、経済の回復に沿う形で、サービス業での価格転嫁が進むことが必要になる。

これまでの物価上昇は、輸入原材料コストの上昇を受けた製造業における価格転嫁が中心であった。しかし、今後期待されるのは、原料価格の上昇が和らぐ下で、経済の需要回復を背景に、サービス業で緩やかな価格転嫁と賃金上昇が生じることである。物価上昇の構成変化に注目したい。

(出典) あおもり創生パートナーズ株式会社